



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エイジス

コード番号 4659

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 J Q

URL <http://www.ajis-group.co.jp>

(氏名) 斎藤 昭生

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	15,498	13.2	1,847	24.7	1,867	24.8	1,085	25.9
18 年 3 月期	13,686	10.0	1,482	18.5	1,496	16.1	862	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	210 44	—	24.0	26.5	11.9
18 年 3 月期	151 46	—	21.3	23.8	10.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	7,576	4,890	64.6	955 18
18 年 3 月期	6,495	4,173	64.3	797 70

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 4,890 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,340	△432	△454	2,548
18 年 3 月期	919	△305	△545	2,094

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	35 00	35 00	180	23.1	4.6
19 年 3 月期	—	42 50	42 50	217	20.2	4.8
20 年 3 月期 (予想)	—	45 00	45 00		20.1	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 40 円 00 銭
30 周年記念配当 2 円 50 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	8,587	14.3	918	5.9	929	5.6	547	2.9	106 93
通 期	17,647	13.9	1,953	5.7	1,976	5.8	1,146	5.6	223 81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び
21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 5,385,600 株 18 年 3 月期 5,385,600 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 265,210 株 18 年 3 月期 224,870 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	14,409	12.4	1,866	30.2	1,892	30.0	1,112	33.6
18 年 3 月期	12,820	7.5	1,433	13.5	1,455	13.8	832	14.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	215 55	—
18 年 3 月期	145 73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	7,466	4,924	66.0	961 75
18 年 3 月期	6,388	4,180	65.4	799 10

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 4,924 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	7,699	9.3	898	0.5	913	0.3	532	△5.6	103 90
通 期	15,717	9.1	1,894	1.5	1,924	1.7	1,096	△1.4	214 05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項につきましては、3 から 4 ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加に加え、雇用、所得環境の改善による個人消費の堅調な拡大を背景に、景気は回復基調で推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は個人消費は回復しつつあるものの、業態を超えた競争の激化等により依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客のローコストオペレーション、チェーンストア化を側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービス・チェックをはじめとするニューサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

②当期のセグメント別の概況

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 12.1%増の 14,076 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

既存大手顧客の受注増により、売上高は前年同期比 6.1%増の 3,184 百万円となりました。

（スーパーマーケット）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 10.2%増の 2,055 百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 16.1%増の 3,065 百万円となりました。

（書店）

新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比 3.5%増の 914 百万円となりました。

（G. M. S.）（注）

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 10.4%増の 1,846 百万円となりました。

（その他）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は 20.7%増の 3,009 百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービス・チェックの新規顧客の獲得等により、売上高は前年同期比 37.9%増の 228 百万円となりました。

〔人材派遣事業〕

流通業の新規顧客の獲得等により、売上高は前年同期比25.8%増の1,088百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は14,076百万円となり、ロイヤリティ収入の105百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は14,181百万円（前年同期比12.1%増）となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高228百万円、人材派遣事業の売上高1,088百万円を加えた当連結会計年度の売上高は15,498百万円（同13.2%増）となりました。

収益面では、経常利益1,867百万円（同24.8%増）、当期純利益1,085百万円（同25.9%増）となりました。

（注）G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

③次期の見通し

次期についても、当社グループの主要顧客であります流通業界では、長時間営業および年中無休の営業体制が定着しており、引続き実地棚卸のアウトソーシングを加速することが予想されます。これらの需要を取り込むとともに、その他の流通業周辺サービスの需要の掘り起しにも注力してまいります。

また、I E（作業分析）等の科学的手法の導入により革新的なオペレーションを確立し、定着させることにより生産性の向上をはかります。

エイジススタッフサービス株式会社の活用により繁忙期における棚卸経験者の比率を高め生産性および精度の向上をはかります。

なお、次期より100%子会社であるエイジスビジネスサポート株式会社（韓国）の業容拡大により、当社グループ内の重要性がましたため、連結決算を行うことといたしました。

次期の業績見通しにつきましては、新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、棚卸受託収入（国内）は15,452百万円、ロイヤリティ収入115百万円を加え、実地棚卸サービス事業（国内）の合計は15,567百万円を見込んでおります。

その他流通業周辺サービス事業の売上高150百万円、人材派遣事業1,500百万円および棚卸受託収入（韓国）430百万円を加えた次期の連結売上高は、17,647百万円（前年同期比13.9%増）の計画です。

また、利益面は営業利益1,953百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益1,976百万円（前年同期比5.8%増）、当期純利益1,146百万円（前年同期比5.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、22.0%増加し、5,286百万円となりました。これは、主として現預金の増加及び、2月及び3月の棚卸受託収入の増加に伴い、売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.9%増加し、2,290百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、16.6%増加し、7,576百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、26.8%増加し、2,588百万円となりました。これは主に、3月の棚卸受託収入の増加に伴う給与等の未払金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、65.2%減少し、97百万円となりました。これは、役員退職慰労金の打ち切り支給及び従業員の退職金及び年金制度を適格年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職年金制度への移行によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15.7%増加し、2,685百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、17.2%増加し、4,890百万円となりました。これは、自己株式の取得が123百万円あるものの、好調な業績に伴い利益剰余金が増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,917百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加、法人税等の支払い並びに自己株式等の取得による支出等により、当連結会計年度末には2,548百万円（対前年同期比21.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,340百万円（対前年同期比45.8%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,917百万円、減価償却費が295百万円、支出要因として、売上債権の増加額446百万円、法人税等の支払額695百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、432百万円（対前年同期比41.5%増）であります。その主な内訳は、収入要因として有形固定資産の売却による収入が61百万円、支出要因として、投資有価証券の取得による支出が203百万円、有形固定資産の取得による支出が186百万円、無形固定資産の取得による支出が101百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、454百万円（対前年同期比16.8%減）であります。その主な内訳は、支出要因として、配当金の支払額が180百万円、短期借入金の純増減額が150百万円、自己株式の取得による支出が123百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率（％）	64.7	64.3	64.6
時価ベースの自己資本比率（％）	182.5	201.8	201.7
債務償還年数（年）	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	155.5	211.0	1,537.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3） 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

なお、当期業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の各段階で過去最高となりました。今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1株当たり期末普通配当 40 円に 30 周年記念配当 2.5 円を加え、合計 42.5 円を実施したいと考えております。

次期の配当については、当期の普通配当 40 円に 5 円増配の 45 円とさせていただく予定です。

（4） 事業等のリスク

①繁忙期における人材確保のリスク

流通業の決算期が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

② I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

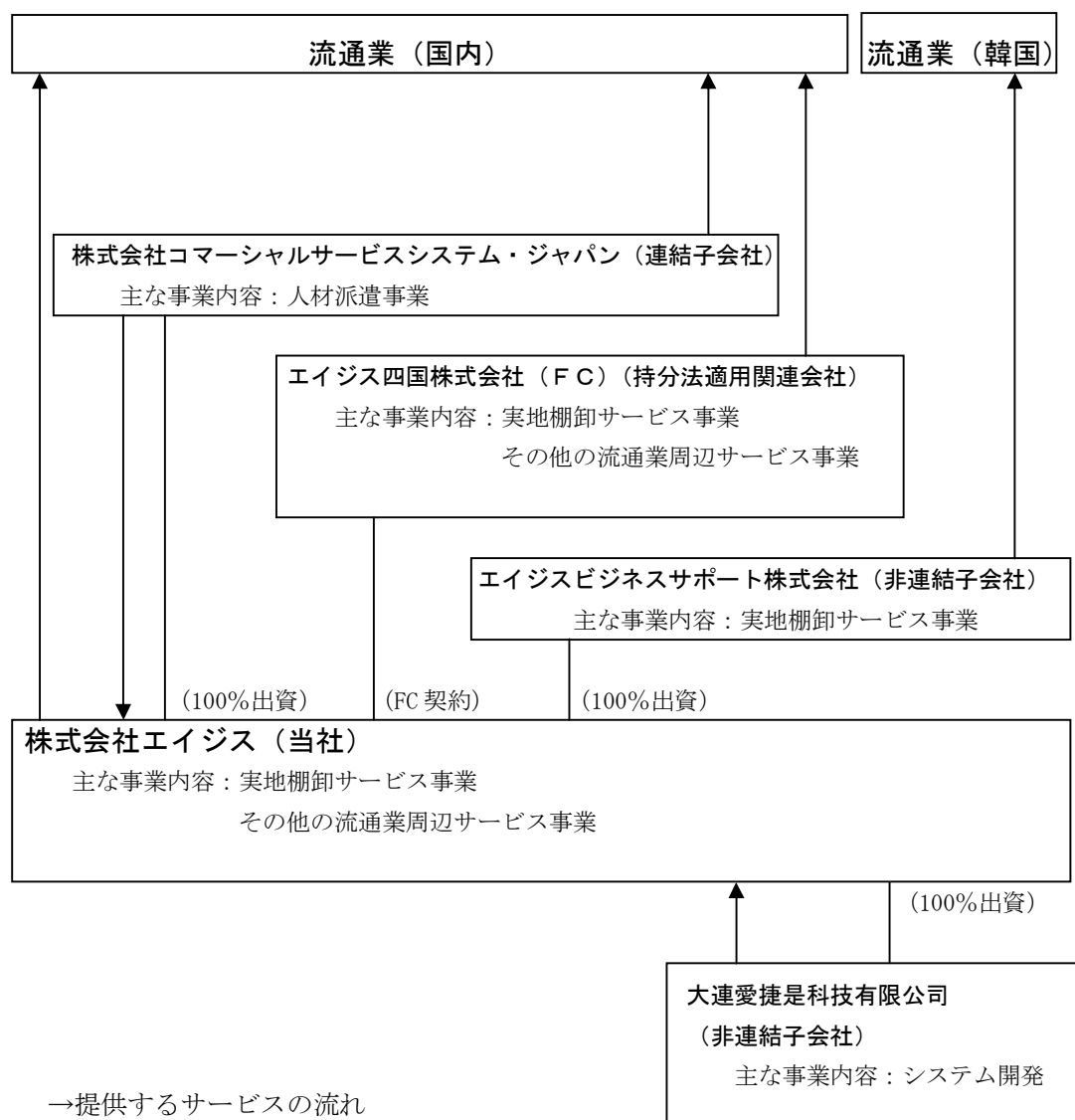
現在、流通業界において I C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社 3 社及び関連会社 1 社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは平成 19 年 4 月 1 日付で社名をエイジススタッフサービス株式会社に変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



（実地棚卸サービス事業）

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の数量管理（商品管理）を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

（その他の流通業周辺サービス事業）

・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

（人材派遣事業）

- ・流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

（注）SKU（Stock Keeping Unit）コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面でナンバーワンとなることを目標に日々取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を測る指標である ROA（総資産利益率）や ROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

（3）中長期的な経営戦略

中期的な戦略として、第一にコアビジネスである「棚卸サービス」において IE 分析等の科学的手法を活用し、現状からさらに進化した「エイジス独自の手法」を確立し、生産性および精度の向上を図ってまいります。

第二に当社の強みである約 2,000 社の顧客資産および人員動員力等を活用しチェーンストアに対しカスタマーサービス・チェック等の「各種サービス」を提供してまいります。

第三に韓国にとどまらず中国等のアジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置づけ進出を検討してまいります。

棚卸ビジネスで培ったノウハウおよび技術を活かし、店内作業の各種サービスを提供していくこと、つまりリテイルサポートを通して流通業の発展に貢献してまいります。

アジアにおける「リテイルサポート企業」を展望し、売上および利益の向上を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの顧客である流通業界は、長時間営業および年中無休の営業体制の定着化そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

- ①売上格差（流通業界の決算が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大
- ②精度、生産性、マナーの向上
- ③実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するカスタマーサービス・チェックおよびその他の流通業周辺サービス事業の拡充等が挙げられます。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

- ①社内業務全般にわたる諸規定を整備し、業務分掌規程および職務権限規程等により責任と権限を明確にしております。監査担当が職務遂行状況と各規程との整合性等について監査します。
- ②監査役は取締役会および役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっています。この他に内部監査を定期的実施しています。
- ③社長・常務による取締役の業務遂行状況のチェック機能を強化し、業務遂行における法令順守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切な情報開示を行える体制としております。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成 18年 3月31日		当連結会計年度 平成 19年 3月31日		増減(△減少)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金			2,094,824		2,548,905	454,081	21.7
2 受取手形及び売掛金			1,988,679		2,435,154	446,474	22.5
3 貯 蔵 品			26,606		30,798	4,192	15.8
4 繰 延 税 金 資 産			142,559		170,317	27,757	19.5
5 そ の 他			82,257		102,936	20,678	25.1
貸 倒 引 当 金			△1,300		△1,500	△200	15.4
流動資産合計			4,333,628	66.7	5,286,611	952,983	22.0
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1)建物及び構築物	※2	327,147		345,981			
減 価 償 却 累 計 額		△85,510	241,637	△99,292	246,689	5,051	2.1
(2)器具及び備品		1,103,910		1,084,290			
減 価 償 却 累 計 額		△843,353	260,556	△860,687	223,602	△36,954	△14.2
(3)土 地	※2		830,772		830,772	—	—
有形固定資産合計			1,332,966	20.5	1,301,063	△31,902	△2.4
2 無 形 固 定 資 産			278,046	4.3	324,336	46,290	16.6
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			175,940		366,462	190,522	108.3
(2)長期貸付金			3,663		1,452	△2,210	△60.4
(3)繰延税金資産			62,950		—	△62,950	△100.0
(4)そ の 他	※1		311,900		304,561	△7,338	△2.4
貸 倒 引 当 金			△3,631		△7,756	△4,124	113.6
投資その他の資産合計			550,822	8.5	664,719	113,897	20.7
固定資産合計			2,161,835	33.3	2,290,120	128,284	5.9
資 産 合 計			6,495,463	100.0	7,576,731	1,081,268	16.6

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成 18 年 3月31日		当連結会計年度 平成 19 年 3月31日		増減(△減少)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流 動 負 債	※2						
1 短 期 借 入 金		220,000		70,000		△150,000	△68.2
2 未 払 金		918,462		1,264,226		345,764	37.6
3 未 払 法 人 税 等		394,898		489,419		94,521	23.9
4 賞 与 引 当 金		228,201		246,015		17,814	7.8
5 役 員 賞 与 引 当 金		—		67,870		67,870	—
6 そ の 他		280,771		451,175		170,404	60.7
流動負債合計		2,042,333	31.4	2,588,707	34.1	546,373	26.8
II 固 定 負 債							
1 繰 延 税 金 負 債		—		3,194		3,194	—
2 退 職 給 付 引 当 金		94,907		—		△94,907	△100.0
3 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		183,800		—		△183,800	△100.0
4 そ の 他		730		93,934		93,204	12,767.7
固定負債合計		279,437	4.3	97,128	1.3	△182,308	△65.2
負 債 合 計		2,321,771	35.7	2,685,836	35.4	364,065	15.7
(資本の部)							
I 資 本 金	※4	475,000	7.3	—	—	△475,000	△100.0
II 資 本 剰 余 金		489,665	7.6	—	—	△489,665	△100.0
III 利 益 剰 余 金		3,616,428	55.7	—	—	△3,616,428	△100.0
IV その他有価証券評価差額金		71,327	1.1	—	—	△71,327	△100.0
V 自 己 株 式	※5	△478,728	△7.4	—	—	478,728	△100.0
資 本 合 計		4,173,692	64.3	—	—	△4,173,692	△100.0
負債、少数株主持分及び資本合計		6,495,463	100.0	—	—	△6,495,463	△100.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—	—	475,000	6.3	475,000	—
2 資 本 剰 余 金		—	—	489,665	6.5	489,665	—
3 利 益 剰 余 金		—	—	4,464,472	58.9	4,464,472	—
4 自 己 株 式		—	—	△602,099	△8.0	△602,099	—
株主資本合計		—	—	4,827,038	63.7	4,827,038	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	63,857	0.9	63,857	—
評価・換算差額等合計		—	—	63,857	0.9	63,857	—
純 資 産 合 計		—	—	4,890,895	64.6	4,890,895	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	7,576,731	100.0	7,576,731	—

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日			当連結会計年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日			増減(△減少)	
		金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
I 売 上 高	※1		13,686,181	100.0		15,498,803	100.0	1,812,622	13.2
II 売 上 原 価			10,388,511	75.9		11,403,816	73.6	1,015,305	9.8
売 上 総 利 益			3,297,670	24.1		4,094,987	26.4	797,317	24.2
III 販売費及び一般管理費			1,815,603	13.3		2,247,482	14.5	431,878	23.8
営 業 利 益			1,482,067	10.8		1,847,505	11.9	365,438	24.7
IV 営 業 外 収 益	※1								
1 受 取 利 息		160			1,175				
2 受 取 配 当 金		558			950				
3 賃 貸 収 入		6,955			6,479				
4 棚卸機器等売却収入		4,791			9,843				
5 そ の 他		9,206	21,672	0.2	10,532	28,981	0.2	7,309	33.7
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息		4,079			860				
2 自己株式取得費用		—			2,661				
3 貸倒引当金繰入額		806			2,968				
4 賃 貸 手 数 料 等		1,171			1,109				
5 為 替 差 損		—			1,114				
6 そ の 他		862	6,920	0.1	—	8,713	0.0	1,793	25.9
経 常 利 益			1,496,819	10.9		1,867,773	12.1	370,954	24.8
VI 特 別 利 益	※3								
1 投資有価証券売却益		13,389			—				
2 確定拠出年金制度移行益		—	13,389	0.1	94,907	94,907	0.6	81,517	608.8
VII 特 別 損 失	※2								
1 役員退職慰労特別功労金		—			33,302				
2 固定資産売却損		4,031			—				
3 固定資産除却損	※2	3,474	7,506	0.0	12,185	45,487	0.3	37,980	506.0
税金等調整前当期純利益			1,502,702	11.0		1,917,193	12.4	414,490	27.6
法人税、住民税及び事業税		655,006			788,067				
法 人 税 等 調 整 額		△14,969	640,036	4.7	43,457	831,524	5.4	191,487	29.9
当 期 純 利 益			862,666	6.3		1,085,669	7.0	223,003	25.9

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			489,665
II 資本剰余金増加高			—
III 資本剰余金期末残高			489,665
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,966,605
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		862,666	862,666
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		160,843	
2 役員賞与		52,000	212,843
IV 利益剰余金期末残高			3,616,428

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	475,000	489,665	3,616,428	△478,728	4,102,365	71,327	4,173,692
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与 (注)			△57,000		△57,000		△57,000
当期純利益			1,085,669		1,085,669		1,085,669
自己株式の取得				△123,371	△123,371		△123,371
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△7,469	△7,469
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	848,043	△123,371	724,672	△7,469	717,203
平成19年3月31日 残高 (千円)	475,000	489,665	4,464,472	△602,099	4,827,038	63,857	4,890,895

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日	増減(△減少)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,502,702	1,917,193	414,490
減価償却費		278,403	295,333	16,930
賞与引当金の増加額		10,646	17,814	7,167
退職給付引当金の減少額		△25,833	△94,907	△69,073
役員退職慰労金引当金の増減額		23,450	△183,800	△207,250
役員賞与引当金の増加額		—	67,870	67,870
受取利息及び配当金		△718	△2,126	△1,407
支払利息及び社債利息		4,079	860	△3,219
長期未払金の増加額		—	93,254	93,254
売上債権の増加額		△248,534	△446,474	△197,940
未払金の増加額		5,299	281,024	275,724
未払消費税の増加額		—	158,768	158,768
役員賞与の支払額		△52,000	△57,000	△5,000
その他		78,231	△12,212	△90,443
小 計		1,575,725	2,035,598	459,872
利息及び配当金の受取額		541	1,760	1,219
利息の支払額		△4,356	△872	3,484
法人税等の支払額		△652,572	△695,671	△43,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		919,337	1,340,815	421,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△232,694	△186,645	46,048
有形固定資産の売却による収入		34,756	61,165	26,409
無形固定資産の取得による支出		△138,400	△101,956	36,443
投資有価証券の取得による支出		△6,387	△203,117	△196,729
投資有価証券の売却による収入		24,057	110	△23,946
敷金保証金の差入れによる支出		△31,361	△28,504	2,857
敷金保証金の返還による収入		24,432	22,328	△2,103
その他		19,862	4,106	△15,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305,734	△432,511	△126,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		160,000	△150,000	△310,000
社債の償還による支出		△100,000	—	100,000
自己株式取得による支出		△445,577	△123,371	322,206
配当金の支払額		△160,230	△180,871	△20,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		△545,808	△454,242	91,565
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	19	19
IV 現金及び現金同等物の増加額		67,795	454,081	386,285
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,027,029	2,094,824	67,795
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,094,824	2,548,905	454,081

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額ははありません。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 エイジス四国株式会社 同左 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ _____ ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ホ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 67,870千円減少しております。 _____ _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に基ついて連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,890,895千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が3,530千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表示しております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は58千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は629千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税の増加額」の金額は10,047千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 98,237千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 98,237千円
※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物 200,551千円 土地 830,392千円 合計 1,030,943千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 220,000千円	※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物 199,716千円 土地 689,992千円 合計 889,708千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート(株) 12,010千円	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート(株) 12,560千円
※4 発行済株式の総数 当社の発行済株式の総数は、普通株式5,385,600株であります。	_____
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式224,870株であります。	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 537,485千円 賞与引当金繰入額 71,419千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,450千円 退職給付費用 17,764千円 支払手数料 196,233千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 635,346千円 賞与引当金繰入額 73,207千円 役員賞与引当金繰入額 67,870千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,420千円 退職給付費用 24,103千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2,599千円 建物及び構築物 874千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 4,176千円 建物及び構築物 133千円 ソフトウェア 7,874千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 604千円 土地 3,427千円	※3 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,870	40,340	—	265,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 340株
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,625	35	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,094,824千円	現金及び預金勘定 2,548,905千円
現金及び現金同等物 2,094,824千円	現金及び現金同等物 2,548,905千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	92,261千円	賞与引当金	99,464千円
未払事業税否認	31,427千円	未払事業税否認	41,806千円
未払社会保険料	9,418千円	未払社会保険料	13,201千円
その他	9,451千円	その他	15,844千円
繰延税金資産合計	142,559千円	繰延税金資産合計	170,317千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労金引当金否認	74,310千円	未払役員退職慰労金	37,702千円
退職給付引当金損金	38,371千円	その他	3,454千円
算入限度超過額		繰延税金資産合計	41,157千円
その他	1,503千円	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	114,184千円	その他有価証券評価差額	43,339千円
繰延税金負債		特別償却準備金	1,011千円
その他有価証券評価差額	48,409千円	繰延税金負債合計	44,351千円
特別償却準備金	2,824千円	繰延税金資産の純額	3,194千円
繰延税金負債合計	51,234千円		
繰延税金資産の純額	62,950千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	1.4%	住民税均等割	1.0%
同族会社の留保金課税	1.9%	その他	1.3%
その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,203	175,940	119,736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,203	175,940	119,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		56,203	175,940	119,736

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の額の合計額(千円)
24,057	13,389	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,264	366,462	107,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,264	366,462	107,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		259,264	366,462	107,197

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110	54	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△540,597千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>513,429千円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△27,167千円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>△67,739千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td><td>△94,907千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成18年3月31日の年金資産額(時価)は128,634,785千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,466,648千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>45,036千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>9,834千円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△7,744千円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異償却</td><td>△4,148千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>42,977千円</td></tr> </table> (注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は82,743千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	①退職給付債務	△540,597千円	②年金資産	513,429千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△27,167千円	④未認識数理計算上の差異	△67,739千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△94,907千円	①勤務費用	45,036千円	②利息費用	9,834千円	③期待運用収益	△7,744千円	④数理計算上の差異償却	△4,148千円	⑤退職給付費用	42,977千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年4月に確定拠出年金に移行しました。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>①退職給付債務の減少</td><td>540,597千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産の減少</td><td>△513,429千円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td><td>27,167千円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>67,739千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金の減少</td><td>94,907千円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移管額は256,757千円であります。 (注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成19年3月31日の年金資産額(時価)は147,036,924千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,769,013千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 54,015千円 (注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は86,619千円あります。	①退職給付債務の減少	540,597千円	②年金資産の減少	△513,429千円	③未積立退職給付債務	27,167千円	④未認識数理計算上の差異	67,739千円	⑤退職給付引当金の減少	94,907千円
①退職給付債務	△540,597千円																																				
②年金資産	513,429千円																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△27,167千円																																				
④未認識数理計算上の差異	△67,739千円																																				
⑤退職給付引当金(③+④)	△94,907千円																																				
①勤務費用	45,036千円																																				
②利息費用	9,834千円																																				
③期待運用収益	△7,744千円																																				
④数理計算上の差異償却	△4,148千円																																				
⑤退職給付費用	42,977千円																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
①退職給付債務の減少	540,597千円																																				
②年金資産の減少	△513,429千円																																				
③未積立退職給付債務	27,167千円																																				
④未認識数理計算上の差異	67,739千円																																				
⑤退職給付引当金の減少	94,907千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	797円70銭	955円18銭
1株当たり当期純利益	151円46銭	210円44銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	862,666	1,085,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	57,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(57,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	805,666	1,085,669
普通株式の期中平均株式数(株)	5,319,410	5,159,096

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社は、平成18年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として94,907千円の見込であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 平成 18年 3月31日		当事業年度 平成 19年 3月31日		増減(△減少)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		1,977,402		2,466,003		488,601	24.7
2 受 取 手 形		3,530		4,070		540	15.3
3 売 掛 金		1,861,455		2,286,233		424,777	22.8
4 貯 蔵 品		26,606		30,798		4,192	15.8
5 前 払 費 用		56,947		53,759		△3,187	△5.6
6 未 収 入 金		3,489		3,230		△259	△7.4
7 繰 延 税 金 資 産		142,559		170,317		27,757	19.5
8 そ の 他		27,757		44,674		16,916	60.9
9 貸 倒 引 当 金		△1,300		△1,500		△200	15.4
流動資産合計		4,098,448	64.2	5,057,588	67.7	959,139	23.4
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	※1	317,580		334,397			
減 価 償 却 累 計 額		△82,500	235,080	△95,484	238,913	3,833	1.6
(2) 構 築 物		9,567		11,583			
減 価 償 却 累 計 額		△3,009	6,557	△3,807	7,775	1,218	18.6
(3) 器 具 及 び 備 品		1,092,272		1,072,465			
減 価 償 却 累 計 額		△837,357	254,915	△852,002	220,463	△34,452	△13.5
(4) 土 地	※1		830,772		830,772	—	—
有形固定資産合計		1,327,325	20.8	1,297,924	17.4	△29,400	△2.2
2 無 形 固 定 資 産							
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		246,692		279,642		32,949	13.4
(2) ソフトウェア仮勘定		17,725		20,889		3,163	17.8
(3) 電 話 加 入 権		10,968		10,968		—	—
無形固定資産合計		275,386	4.3	311,500	4.2	36,113	13.1
3 投資その他の資産							
(1) 投 資 有 価 証 券		175,940		366,462		190,522	108.3
(2) 関 係 会 社 株 式		238,237		238,237		—	—
(3) 従業員長期貸付金		3,663		1,452		△2,210	△60.4
(4) 敷 金 保 証 金		180,848		179,852		△996	△0.6
(5) 破 産 債 権 等		2,887		7,205		4,317	149.5
(6) 長 期 前 払 費 用		6,809		1,104		△5,705	△83.8
(7) 繰 延 税 金 資 産		62,950		—		△62,950	△100.0
(8) そ の 他		19,281		12,758		△6,522	△33.8
(9) 貸 倒 引 当 金		△3,631		△7,756		△4,124	113.6
投資その他の資産合計		686,987	10.7	799,316	10.7	112,329	16.4
固定資産合計		2,289,699	35.8	2,408,741	32.3	119,041	5.2
資 産 合 計		6,388,148	100.0	7,466,329	100.0	1,078,181	16.9

区 分	注記 番号	前事業年度 平成 18 年 3月31日		当事業年度 平成 19 年 3月31日		増減(△減少)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1 短 期 借 入 金	※1	20,000		20,000		—	—
2 未 払 金	※4	1,055,405		1,180,549		125,144	11.9
3 未 払 費 用		23,296		32,653		9,356	40.2
4 未 払 法 人 税 等		382,086		487,990		105,904	27.7
5 未 払 消 費 税 等		87,407		255,164		167,757	191.9
6 預 り 金		127,514		151,631		24,116	18.9
7 前 受 収 益		3,145		2,749		△396	△12.6
8 賞 与 引 当 金		228,201		246,015		17,814	7.8
9 役員賞与引当金		—		67,870		67,870	—
10 そ の 他		696		34		△661	△95.0
流動負債合計		1,927,754	30.2	2,444,659	32.7	516,904	26.8
II 固 定 負 債							
1 繰 延 税 金 負 債		—		3,194		3,194	—
2 退 職 給 付 引 当 金		94,907		—		△94,907	△100.0
3 役員退職慰労金引当金		183,800		—		△183,800	△100.0
4 長 期 未 払 金		—		93,254		93,254	—
5 そ の 他		730		680		△50	△6.8
固定負債合計		279,437	4.4	97,128	1.3	△182,308	△65.2
負 債 合 計		2,207,191	34.6	2,541,788	34.0	334,596	15.2
(資本の部)							
I 資 本 金	※2	475,000	7.4	—	—	△475,000	△100.0
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		489,480		—		△489,480	△100.0
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		185		—		△185	△100.0
資本剰余金合計		489,665	7.7	—	—	△489,665	△100.0
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		63,500		—		△63,500	△100.0
2 任 意 積 立 金							
(1) 特別償却準備金		6,832		—			
(2) 別 途 積 立 金		2,480,000		—		△2,486,832	△100.0
3 当 期 未 処 分 利 益		1,073,360		—		△1,073,360	△100.0
利益剰余金合計		3,623,692	56.7	—	—	△3,623,692	△100.0
IV その他有価証券評価差額金		71,327	1.1	—	—	△71,327	△100.0
V 自 己 株 式	※3	△478,728	△7.5	—	—	478,728	△100.0
資 本 合 計		4,180,956	65.4	—	—	△4,180,956	△100.0
負 債 及 び 資 本 合 計		6,388,148	100.0	—	—	△6,388,148	△100.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—	—	475,000	6.4	475,000	—
2 資 本 剰 余 金							

区 分	注記 番号	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日		増減(△減少)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(1)資 本 準 備 金		—		489,480			
(2)その他資本剰余金		—		185			
資本剰余金合計			—		489,665	6.6	489,665
3 利 益 剰 余 金							
(1)利 益 準 備 金		—		63,500			
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		1,490			
別途積立金		—		3,060,000			
繰越利益剰余金		—		1,373,127			
利益剰余金合計			—		4,498,118	60.2	4,498,118
4 自 己 株 式			—		△602,099	△8.1	△602,099
株主資本合計			—		4,860,684	65.1	4,860,684
Ⅱ 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金			—		63,857	0.9	63,857
評価・換算差額等合計			—		63,857	0.9	63,857
純 資 産 合 計			—		4,924,541	66.0	4,924,541
負 債 純 資 産 合 計			—		7,466,329	100.0	7,466,329

損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日			当事業年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日			増減(△減少)	
		金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
I 売 上 高	※1								
1 棚 卸 受 託 収 入		12,556,062			14,076,120				
2 ロイヤリティ収入		99,067			105,508				
3 そ の 他 の 収 入		165,514	12,820,645	100.0	228,232	14,409,862	100.0	1,589,217	12.4
II 売 上 原 価			9,690,249	75.6		10,637,538	73.8	947,289	9.8
売 上 総 利 益			3,130,396	24.4		3,772,323	26.2	641,927	20.5
III 販売費及び一般管理費									
1 役 員 報 酬		125,965			131,403				
2 給 料 手 当		489,757			497,312				
3 賞 与		84,986			104,839				
4 賞与引当金繰入額		71,419			73,207				
5 役員賞与引当金繰入額		—			67,870				
6 役員退職慰労金引当金繰入額		23,450			4,420				
7 法 定 福 利 費		96,981			113,323				
8 福 利 厚 生 費		29,033			35,415				
9 退 職 給 付 費 用		17,764			24,103				
10 旅 費 交 通 費		155,861			163,889				
11 減 価 償 却 費		91,287			78,069				
12 支 払 手 数 料		190,099			218,471				
13 賃 借 料		71,941			70,995				
14 そ の 他		248,794	1,697,341	13.2	322,713	1,906,034	13.2	208,692	12.3
営 業 利 益			1,433,054	11.2		1,866,289	13.0	433,235	30.2
IV 営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息		158			1,143				
2 受 取 配 当 金		558			950				
3 賃 貸 収 入		14,778			12,169				
4 棚卸機器等売却収入		4,791			9,843				
5 そ の 他		8,536	28,824	0.2	10,530	34,638	0.2	5,813	20.2
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息		220			172				
2 社 債 利 息		2,638			—				
3 貸倒引当金繰入額		806			2,968				
4 自己株式取得費用		—			2,661				
5 賃 貸 手 数 料 等		1,615			1,523				
6 為 替 差 損		—			1,114				
7 そ の 他		860	6,141	0.0	—	8,440	0.1	2,298	37.4
経 常 利 益			1,455,737	11.4		1,892,487	13.1	436,750	30.0
VI 特 別 利 益									
1 投資有価証券売却益		13,389			—				
2 確定拠出年金制度移行益		—	13,389	0.1	94,907	94,907	0.7	81,517	608.8
VII 特 別 損 失									
1 役員退職慰労特別功労金		—			33,302				

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日			当事業年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日			増減(△減少)	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
2 固定資産売却損	※2	4,031			—				
3 建 物 除 却 損		874			133				
4 器具備品除却損		2,599			4,176				
5 ソフトウェア除却損		—	7,506	0.1	7,874	45,487	0.3	37,980	506.0
税引前当期純利益			1,461,620	11.4		1,941,907	13.5	480,287	32.9
法人税、住民税及び事業税		644,400			786,399				
法 人 税 等 調 整 額		△14,969	629,430	4.9	43,457	829,856	5.8	200,425	31.8
当 期 純 利 益			832,189	6.5		1,112,051	7.7	279,861	33.6
前 期 繰 越 利 益			241,170						
当 期 未 処 分 利 益			1,073,360						

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,073,360
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		2,670	2,670
合計			1,076,030
III 利益処分額			
1 配当金		180,625	
2 役員賞与金		57,000	
(うち監査役賞与金)		(4,900)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		580,000	817,625
IV 次期繰越利益			258,405

株主資本等変動計算書

当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益剰余 金				
平成18年 3 月 31 日 残高（千円）	475, 000	489, 480	185	63, 500	6, 832	2, 480, 000	1, 073, 360	△478, 728	4, 109, 629	71, 327	4, 180, 956
事業年度中の変動 額											
特別償却準備金 の取崩（注）					△2, 670		2, 670		—		—
特別償却準備金 の取崩					△2, 670		2, 670		—		—
別途積立金の積 立（注）						580, 000	△580, 000		—		—
剰 余 金 の 配 当 （注）							△180, 625		△180, 625		△180, 625
役員賞与（注）							△57, 000		△57, 000		△57, 000
当期純利益							1, 112, 051		1, 112, 051		1, 112, 051
自己株式の取得								△123, 371	△123, 371		△123, 371
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									—	△7, 469	△7, 469
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	—	—	△5, 341	580, 000	299, 767	△123, 371	751, 054	△7, 469	743, 585
平成19年 3 月 31 日 残高（千円）	475, 000	489, 480	185	63, 500	1, 490	3, 060, 000	1, 373, 127	△602, 099	4, 860, 684	63, 857	4, 924, 541

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	――
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。 (4) _____ (5) _____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,924,541千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は58千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「自己株式取得費用」の金額は629千円であります。

（追加情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
	（役員退職慰労金の打ち切り支給について） 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。 （退職金・年金制度の改定） 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 200,551千円 土地 830,392千円 合計 1,030,943千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円	※1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 199,716千円 土地 689,992千円 合計 889,708千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円
※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,385,600株	_____
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 224,870株であります。	_____
※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 流動負債 未払金 363,170千円	_____
5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシ 200,000千円 ステム・ジャパン エイジスビジネスサポート 12,010千円 (株)	5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシ 50,000千円 ステム・ジャパン エイジスビジネスサポート 12,560千円 (株)
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は 71,327千円であります。	_____

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社からの賃貸収入 5,723千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社からの賃貸収入 5,690千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 604千円 土地 3,427千円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,870	40,340	—	265,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	340株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	40,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	92,261千円	賞与引当金	99,464千円
未払事業税否認	31,427千円	未払事業税否認	41,806千円
未払社会保険料	9,418千円	未払社会保険料	13,201千円
その他	9,451千円	その他	15,844千円
繰延税金資産合計	142,559千円	繰延税金資産合計	170,317千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労金引当金否認	74,310千円	未払役員退職慰労金	37,702千円
退職給付引当金	38,371千円	その他	3,454千円
損金算入限度超過額		繰延税金資産合計	41,157千円
その他	1,503千円	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	114,184千円	その他有価証券評価差額	43,339千円
繰延税金負債		特別償却準備金	1,011千円
その他有価証券評価差額	48,409千円	繰延税金負債合計	44,351千円
特別償却準備金	2,824千円	繰延税金負債の純額	3,194千円
繰延税金負債合計	51,234千円		
繰延税金資産の純額	62,950千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	1.2%	住民税均等割	0.9%
同族会社の留保金課税	1.9%	その他	0.7%
その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%		

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	799円10銭	961円75銭
1株当たり当期純利益	145円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	215円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	832,189	1,112,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	57,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(57,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,189	1,112,051
普通株式の期中平均株式数(株)	5,319,410	5,159,096

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として94,907千円の見込みであります。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 山根 洋行（現 執行役員経営企画室長）

③ 就任予定日

平成19年6月28日

以上